

都市みらい通信 IFUD LETTER

Institute for Future Urban Development



目次

① 就任のご挨拶	1
② ご案内 「令和2年度土地活用モデル大賞」の募集について	2
③ ご報告 「令和元年度 エリアマネジメント実務勉強会」について	3
④ 企画記事 官民連携のまちづくり事例のご紹介	3
⑤ 予告 都市みらい通信誌上に「官民情報交流サロン」を創設します(次号より)	4
⑥ 機構の活動状況	4
人事異動のお知らせ	4

① 就任のご挨拶

理事長 竹村 昌幸

令和2年6月24日(水)付けで都市みらい推進機構理事長に就任いたしました。

就任にあたり一言ご挨拶を申し上げます。

当機構は昭和60年創設以来一貫して賛助会員をはじめとする民間の技術と経験を活かし、地域社会と調和した活力あるまちづくりを推進することを目指して、全国でまちづくりの支援を行なってまいりました。

我が国においては、人口減少・少子高齢化の更なる進展その他の構造的問題にも直面しており、これらへの取組が大きな課題となっています。このような状況下において、国民の生活と経済活動の基盤となる都市をどのように活性化していくかが、今後のまちづくりを進めていくうえでの重要なテーマとなっています。

当機構では、長年にわたり蓄積してきた技術と経験を活かしつつ、新たな観点に立った都市の防災・減災対策の推進、コンパクト・プラス・ネットワークの推進、スマートシティの推進、居心地がよく歩きたくなるまちづくりの推進等に向けた活動に注力しながら、全国のまちづくりの支援に積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

当機構の活動に対して、皆様方の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

専務理事 有安 敬

6月24日付で井口さんの後任として専務理事に就任しました有安です。よろしくお願いいたします。

前職は(公財)自転車駐車場整備センターで、自転車駐車場の整備、管理という、かなり限られた分野の仕事を担当しておりました。(一財)都市みらい推進機構はまちづくりに関係する様々な業務を実施しており、幅広い仕事に参画できる期待と、もっと勉強しなければというプレッシャーの両方を感じつつ、気持ちを新たにしているところです。

コンパクトな都市、災害に強いまち、ウォーカブルなまちなか、エリアマネジメントによる地区の価値向上等、現在我が国の都市が抱える課題には様々なものがあります。それに加え、ポスト新型コロナとしてどの様なまちづくりが必要とされるかは今後の大きなテーマとなるでしょう。「都市みらい」の一員として、このようなまちづくりの課題解決に少しでも貢献できるよう、頑張りたいと思っています。

常務理事 川上 征雄

常務理事に就任しました川上征雄です。引き続き財団の事業を担って参りますので、よろしくお願いいたします。

私は、8年前に国交省の大臣官房審議官を最後に退官しましたが、役所時代は主に全国総合開発計画(全総)、首都圏整備計画等の計画行政に携わってきました。当財団が発足した35年前の昭和60年には、四全総の策定に従事していましたが、プラザ合意に象徴される変局の年でした。これを機にわが国経済はバブル期に突入し、東京一極集中が顕在化しましたが、当財団は公民協力で旧国鉄用地や工場跡地の再開発など、全国の主要都市の拠点的开发等を通じて地域の活性化を進めてきました。

やがて平成に入って暫く後から、いわゆる「失われた20年」とも揶揄される期間を経て、令和の今に至っております。35年という時間の変遷の中で、都市整備に求められる新たなニーズに対応するべく、当財団が培ってきたまちづくりの経験、ノウハウを活かすことで、本分野における社会貢献を果たしていけるよう努めて参ります。



② ご案内 「令和2年度 土地活用モデル大賞」の募集について

「土地活用モデル大賞」は、土地の有効活用や適切な維持管理に取り組む模範的事例や「成功モデル」となる事例を募集し、優れた事例について「国土交通大臣賞」をはじめとする表彰を行い、優れた土地活用を全国的に紹介しその普及を図るもので、一般財団法人都市みらい推進機構の主催、国土交通省の後援により実施するものです。

第17回目となる令和2年度「土地活用モデル大賞」は、最近の土地活用の動向等を踏まえ、募集要領の一部見直しを行ったうえで募集を行なっています。

表彰

国土交通大臣賞、都市みらい推進機構理事長賞、審査委員長賞
(各1点を予定)

主なスケジュール

- ・応募締切：令和2年8月14日(金)午後5時必着
- ・1次審査選定プロジェクト現地調査：8月下旬～9月下旬
- ・表彰式：令和2年10月30日(金)午後(既定)

応募方法

応募図書等を当機構ホームページ(URL/QRコード)からダウンロードのうえ作成し、メール、郵送、ご持参のいずれかの方法にて応募先までお送りください。

http://www.toshimirai.jp/tochi_model/tochitaishoutop.htm



審査委員

委員長

岸井 隆幸
日本大学理工学部特任教授

委員

浅見 泰司
東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授
足立 慎一郎
株式会社日本政策投資銀行地域企画部長
飯田 英明
一般財団法人日本不動産研究所グランドフェロー
井出 多加子
成蹊大学経済学部経済経営学科教授
福岡 孝則
東京農業大学地域環境科学部造園科学科准教授
皆川 武士
国土交通省不動産・建設経済局不動産市場整備課課長
(委員：五十音順)

近年(直近5年間)の受賞プロジェクトは以下の通りです。再開発、区画整理等の面的事業やまちづくりのほか、リノベーション、公有地活用、廃校利用など多様な土地活用事例が表彰されている点が大きな特徴です。このほか、エリアマネジメントなど持続可能なまちの運営の工夫や、地域の課題解決に向けた土地の活用・再生利用・保全利用などに取り組むプロジェクトも選定されています。

みなさまの取組のなかで、優れた土地活用の事例がございましたら、ぜひご応募頂きますようお願いいたします。

年度	国土交通大臣賞		都市みらい推進機構理事長賞		審査委員長賞	
	受賞プロジェクト	所在地	受賞プロジェクト	所在地	受賞プロジェクト	所在地
第12回 平成27年度	小杉町3丁目中央地区 第一種市街地再開発事業 (セントア武蔵小杉)	神奈川県 川崎市	釜石市上中島町 復興公営住宅整備事業	岩手県 釜石市	浜見平地区複合施設整備事業 (BRANCH茅ヶ崎)	神奈川県 茅ヶ崎市
					もりのみやキューズモールBASE	大阪府 大阪市
					自然の森と地下鉄駅が一体となった 新しい都心空間の創造 (大手町タワー)	東京都 千代田区
第13回 平成28年度	「日本橋室町東地区」「日本橋 本町二丁目特定街区開発」	東京都 中央区	鋸南町都市交流施設 道の駅保田小学校	千葉県 鋸南町	西富久地区第一種市街地再開発事業 Tomihisa Cross	東京都 新宿区
					宮崎駅西口拠点施設整備事業	宮崎県 宮崎市
					多賀城駅北地区第一種市街地再開発事業	宮城県 多賀城市
					芝浦水再生センター再構築 に伴う上部利用事業	東京都 港区
第14回 平成29年度	京橋二丁目西地区第一種市街地 再開発事業(京橋エドグラン)	東京都 中央区	片町A地区第一種市街地再開発事業	石川県 金沢市	綾部市空き家活用定住促進事業	京都府 綾部市
			小松駅周辺整備プロジェクト	石川県 小松市	岐阜大学医学部等跡地整備事業 (みんなの森 ぎふメディアコスモス)	岐阜県 岐阜市
			-	-	浦和美園E-フォレスト	埼玉県 さいたま市
第15回 平成30年度	氷見市北大町 市有地利活用事業	富山県 氷見市	公園・広場と交流空間の一体的な整備 「民→公→民」スキームによる住民自 立型コミュニティ施設の運営 辻堂西口YU-ZUルーム	神奈川県 茅ヶ崎市	おりづるタワー	広島県 広島市
第16回 令和元年度	防災体験宿泊施設 「KIBOTCHA(キボッチャ)」	宮城県 東松島市	シラハマ校舎	千葉県 南房総市	多摩平の森て・と・てテラス	東京都日野市
					熊本城桜の馬場「桜の小路」飲食物販施設設置 事業	熊本県熊本市



③ ご報告 令和元年度 エリアマネジメント実務勉強会の実施について

令和元年度エリアマネジメント実務勉強会を開催いたしましたので報告いたします。

近年、我が国においてエリアマネジメントの取組事例が全国的に増えつつあるものの、エリアマネジメントの内容がよく分からない、具体的なイメージが湧きにくいといったご意見やお考えがまだまだ多く聞かれます。

勉強会は、このような状況を受け、我が国のエリアマネジメント研究の第一人者である保井美樹先生、国土交通省、先進的に取り組む4つの事例の当事者をお招きして、一般財団法人都市みらい推進機構とエリアマネジメント人材育成研究会（都市計画学会研究交流分科会A、<http://areamanagement.info/>）の2者の主催により実施しました。

当日のプログラムのなかでは、「エリマネ人材に求められる第一は"まちへの愛着"。サラリーマンに求められることと異なるこのポイントが大事」「事業こそが街を支える人材育成の機会」「多様なチームでしかできない、でもその多様性は地域ごとに異なっていていい」etc... エリアマネジメントの具体的なキーワードが続出しました。



実施概要

日時：令和元年11月19日（火）13：00～17：00
参加者：77名（地方公共団体20名、民間等57名）

プログラム

講演会

- ① オープニングスピーチ
保井 美樹氏（法政大学教授、全国エリアマネジメントネットワーク副会長）
- ② 国土交通省からの情報提供
三浦 良平氏（都市局まちづくり推進課官民連携推進室長）
- ③ エリアマネジメント事例報告
名畑 恵氏（錦二丁目エリアマネジメント株式会社）
中 裕樹氏（森ビル株式会社 タウンマネジメント事業部 虎ノ門ヒルズエリア運営グループ）
岡部 青洋氏（多治見まちづくり株式会社）
奥河 洋介氏（一般社団法人まちのね浜甲子園）

オープントーク

- ① エリアマネジメントをどう進めるか
- ② エリアマネジメントのプレイヤーとは・・・



④ 企画記事 官民連携のまちづくり事例のご紹介

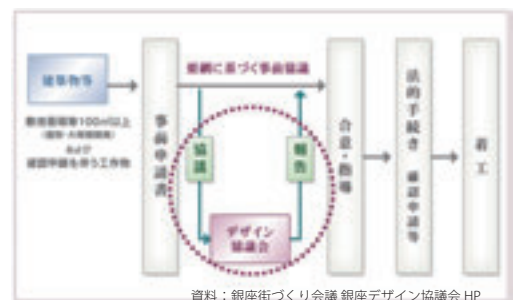
銀座のエリアマネジメント

東京都中央区

平成18年※～ ※銀座デザイン協議会の発足年

地元主導によりまちづくりの体制を構築し、官民の連携によって地域にあったルールづくりを進め、地元が主体的に運用すること等によって、まちのブランド力の維持・向上を目指す取り組み。

- 東京都中央区では市街地開発事業指導要綱に基づき、敷地面積100㎡以上の建築計画について区との事前協議が必要であるが、区長に認定された「デザイン協議会」のある地域では、建築計画および確認申請を伴う工作物について、法的手続きの前に、デザイン協議会との事前協議を必要としている。
- 銀座地区（銀座1丁目から8丁目まで）では、協議型のまちづくりを目指すための組織として、平成18年に区長が「銀座デザイン協議会」を指定（第1号）。
- これに基づき、銀座デザイン協議会が、一定規模以上の開発計画や工作物などについて、開発業者と協議を行い、銀座の街にふさわしい計画（デザイン等）をコントロールしている。



【資料】銀座街づくり会議 銀座デザイン協議会 HP (<http://www.ginza-machidukuri.jp/>)、銀座デザインルール（第二版）、「ローカルルールによる都市再生（川崎興大著、鹿島出版会）」、国土交通省社会資本整備審議会「新たな時代の都市マネジメント小委員会」資料 (http://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/s204_management01_past.html) など



5 予告 都市みらい通信誌上に「官民情報交流サロン」を創設します（次号より）

本誌上に、「(仮)官民情報交流サロン」という、公民連携のまちづくりを推進するための情報交流の場、相互情報交換ツールとなる新コーナーの創設を考えています。まちづくり等に関する情報について、当機構の賛助会員をはじめとする皆様方から広く募集させていただき、この誌上にて情報発信することを目指していきます。

情報掲載をご希望の方は、下記連絡先までご連絡をお願いします。

情報掲載のイメージ

(1) 賛助会員等からの情報発信

- ・ 民間事業者の最新プロジェクトや技術の概要、まちづくりの取組、イベント等
- ・ 行政団体等のまちづくり事例、まちづくりを支援するための制度・仕組み等

(2) 国の最新情報コーナー

- ・ 都市局をはじめとする国土交通省の最新の施策、事業制度等の概要
- ・ 国土交通省における政策検討、調査・報告などのポイント等

※ 本誌配布先は、当機構の賛助会員（行政等関係団体・民間企業団体）および国土交通省関係部局等です。また、webツールを活用した幅広い情報発信についても検討してまいります。

6 機構の活動状況

機 構	令和元年度は、国、地方公共団体からの受託調査として、都市づくりの最重要の行政的課題であるコンパクト・プラス・ネットワークの推進に関連して、既成市街地の再整備や持続可能な都市再開発事業のあり方に係る検討、立地適正化計画の策定等の業務を中心に成果を上げた。	
機構関係諸団体	都市地下空間活用研究会	調査研究部会では、大阪分科会はテーマ探索のための講演会・見学会を、地下利活用検討分科会は課題を抱える地下街の今後の在り方の検討を、都市開発との連携分科会は地下利用マスタープランに関する調査をそれぞれ実施した。
	アーバンインフラ・テクノロジー推進会議	昨年11月に技術研究発表会（東京会場）及び交流展示会、2月には同発表を大阪会場にて実施。本年の技術研究発表会を11月20日と定め、論文を募集中。また、スマートシティWGを8月に再開する。「てくTechまちさんぽ」では国や参加各社の新たな取り組みを随時HPにて掲載中。
	コンパクトなまちづくり推進協議会	令和元年10月に茨城県下妻市、令和2年2月東京にてセミナーを開催し、第2回コンパクトなまちづくり大賞先進的まちづくり大賞を令和元年11月から開始するも新型コロナの影響で現地調査、審査委員会が開けずに延期をしている。

人事異動のお知らせ

【6月24日退任】理事長 矢野 進一

【6月24日退任】専務理事 井口 義也

【6月24日退任】総括主席研究員 川上 征雄

【6月24日新任】理事長 竹村 昌幸

【6月24日新任】専務理事 有安 敬

【6月24日新任】常務理事 川上 征雄

一般財団法人都市みらい推進機構

□ 東京都文京区関口 1-23-6 プラザ江戸川橋ビル 201 号

□ 電話 / FAX : 03-5261-5625 / 03-5261-5629

□ E-mail : kikaku@toshimirai.jp

□ U R L : http://www.toshimirai.jp

発行責任者 事務局長 水沼義陽



当機構は、「新しい都市拠点形成等の都市活性化に関する総合的な調査・研究、情報・資料の収集等、民間の技術と経験を活かしつつ、地域社会と調和した活力ある都市づくりの推進を図ること」を目的として昭和60年7月29日に設立された財団法人です。

平成24年3月に新しい公益法人制度に基づき内閣総理大臣より公益性の高い非営利型の一般財団法人への移行認可を受け、設立以来今日まで、まちづくりに関するさまざまな事業を実施しています。

